令和3年9月1日発行（毎月1回1日発行）昭和43年1月18日第3種郵便物認可　通巻777号

国際開発ジャーナル

International Development Journal

国際協力の
最前線をリポートする

SEPTEMBER 2021
No.777

9

https://www.idj.co.jp

特集

広がる知日派行政官の輪

“人材育成競争”で問われる日本の戦略

IDJ REPORT　9.11から20年 危機のアフガニスタン

大学院特集　社会に出てからの「学び」の価値

大陸部東南アジアの要衝タイ「自由で開かれたインド太平洋」の要か

中国の戦略が見える地図

ここに2019年８月に撮影された一枚の地図を掲載する。この地図（大陸部東南アジア）は、中国・昆明発でインドシナ半島を南へ縦断するもので、20年３月に発行された「アジアの新たな地域秩序と交錯する戦略―タイとCLMV・中国・日本」という研究調査報告書の巻頭に掲載された。CLMVとはカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムを指しているが、この報告書の執筆陣には、タイ研究の第一任者である末廣昭教授（学習院大学）をヘッドに８人の研究者が参加している。この現地報告は、コロナ禍で行動が制限されている時代において貴重である。

報告書の説明によると、この地図は、中国南部の都市「昆明」の新南駅構内に貼り出されていた昆明発の大陸部東南アジア、さらにシンガポールを結ぶ高速鉄道建設の計画図であり、中国側の描いた一方的な計画図であると言う。しかし、この地図に秘められた意図は、おそらく中国の「一帯一路」構想の一角をなすものだと言えないこともないが、それはまた唯我独尊の発想だとも言える。

地図を少し説明すると、まず右側路線は雲南省昆明→ラオカイ→ハノイ→ホーチミン→バンコク。左側路線は昆明→ミャンマーとの国境ムセ→マンダレー→ネピドー→ペグ→バンコク（支線はマンダレー→インド洋に面したチャウピュ）。真ん中の路線は昆明→ラオスとの国境ボーデン→ビエンチャン→ノンカイ→バンコク、そしてシンガポールへ。

以上、大きく言うと３つの主要路線が描かれている。筆者は唯我独尊の発想と述べたが、バンコクを中心に大陸部東南アジア地域が将来発展してくると、この構想図は単なる構想図ではなくなると考えたい。

この地図を見ていると、日本はことあるごとに「自由で開かれたインド太平洋」を口にするが、夢物語でもよいから、インド太平洋の発展のための壮大な夢のあの計画を欧米を巻き込みながら押し立てて、インド太平洋諸国を実質的にインド太平洋戦略に巻き込むべきではないかと考えたい。

中国の仕掛けた開発戦略を批判しているだけでは、インド太平洋諸国を、インド太平洋戦略に実質的に巻き込むことは難しい。「自由で開かれた……」と言ってみても、多くの途上国に実際に自由で開かれた構想の恩恵が届かない限り、日本をはじめ欧米が唱える

優秀な人材集めに共産党ルートも活用

JDS最大の対象国

27閣僚中11人は訪日研修を経験

2000年度にラオス、ウズベキスタンを対象にスタートした人材育成奨学計画（JDS）は、翌01年度からベトナム、カンボジアを対象に加え、今では19カ国に拡大した。受け入れ実績は累計約5,000人に及ぶ。このうち最大の対象国はベトナムだ。2020年度まで累計763人（修士課程751人、博士課程12人）に上る。

ベトナムは社会主義体制を掲げながらも、市場経済を導入して発展し、環太平洋パートナーシップ（TPP）にも加盟する友好国だ。中国とは南シナ海で島の領有権紛争を抱えており、日本にとっては「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の観点からも重要な国である。昨年10月には菅義偉首相が就任後初の訪問先としてハノイを訪れ、経済と安全保障にわたる協力を強化した。

新型コロナ・デルタ株の感染拡大を受け、ロックダウンされた首都・ハノイ。日本への留学関係者も多いベトナム現政権は、厳格なコロナ対策に取り組んでいる＝ベトナム市民提供

そのベトナムで今年４月、新政権が発足した。グエン・スアン・フック首相が国家主席に、ファム・ミン・チン共産党中央組織委員会（CCOP）委員長が首相にそれぞれ就任した。

チン新首相は、中国と国境を接する北部のクアンニン省の党書記長だった時、JICAと環境プロジェクトなどについて何度も協議した。また、直近まで務めたCCOP委員長時代も日本大使やJICAとの定期会合を重ね、人材育成や行政改革、ODAについて協議してきた。越日友好議員連盟会長でもあり、訪越した菅首相とも会談した。

さらに新政権の閣僚級人事で目立ったのは、大勢の“知日派”の台頭だ。JICAと日本国際協力センター（JICE）によると、閣僚に就任した27人のうち11人は訪日研修を受けた経験がある。いずれも1960年代生まれで、その多くが党務経験者だ。

このうち９人は「ホーチミン国家政治学院及行政学院公務員研修実施能力強化支援プロジェクト」で短期（10～11日間）の訪日研修に参加した。これは、全国の課長級以上の公務員研修を担うホーチミン国家政治行政学院の運営能力などを高める支援事業だ。また、レー・タイン・ロン法相はJICAの長期研修（技術協力）で名古屋大学に留学し、博士号を取得した。法制度整備など日本との司法協力を進めてきたキーパーソンだ。

さらに副大臣級では、JDSによる長期の訪日研修経験者も２人いる。１人はチャン・ダイ・ドン計画投資省副大臣だ。一橋大学大学院（国際企業戦略）で2006年に修士号を取得。帰国後は2016～17年に行われたベトナム投資環境改善のための日本・ベトナム間のハイレベル協議や「日越共同イニシアティブの第６フェーズ」の中核メンバーとして活躍した。そして17年には、計画投資省経済特区管理局の局長として、国内全ての工業団地と経済特区を監督した。もう１人はファム・クアン・ヒエウ外務省副大臣。名古屋大学大学院（法学）で06年に修士号を取り、帰国後は大臣補佐兼人事局長などに就いた。

このような抜擢で、JDS 事業の目標である「開発課題改善への貢献」と「二国間関係強化への貢献」も道筋がついて来ると言えるだろう。

オーストラリアなど多くの留学先

こうした動向にJICAベトナム事務所の江原育美氏は「現場感覚としては、日本での研修に参加経験